

令和4年12月9日  
総合政策局国際政策課  
(グローバル戦略)

## 第4回日ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合の結果概要

～我が国のスマートシティ海外展開に向けた国際会議を福島県で開催～

国土交通省は、ASEAN スマートシティ・ネットワーク(以下「ASCN」)<sup>※1</sup>との協力を推進するため、令和4年12月4～5日に「第4回日ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」をASEAN各国、国内関係省庁、関係自治体と連携して、福島県会津若松市及びJヴィレッジ(檜葉町・広野町)にて開催しました。

今回の会合では、我が国とASEAN双方におけるスマートシティの取組の共有、SmartJAMPで取り組んでいるプロジェクトの進捗共有、パネルディスカッション等を通じて、スマートシティの社会実装に向けた課題と解決方法の方向性についての認識を共有し、ASEANでのスマートシティ実現に向けて引き続き協力をしていくことを確認しました。

### 開催概要

- (1) 日程：令和4年12月4日、5日
- (2) 会場：12月4日：会津大学(福島県会津若松市一箕町大字鶴賀上居合90)  
12月5日：Jヴィレッジ(福島県双葉郡檜葉町大字山田岡字美シ森8)
- (3) 主催：国土交通省(協力：内閣府、復興庁、総務省、外務省、経済産業省、環境省)
- (4) 共同議長：日本：国土交通省 国土交通審議官  
ASEAN：カンボジア<sup>※2</sup> 国土管理・都市計画・建設省長官
- (5) 出席者：2日間合計約230名
- (6) 実施結果：別紙参照



石井国土交通副大臣による主催者挨拶



オープニングセレモニー



共同議長とASEAN各国各都市代表者、日本側登壇者

※1：2018年に設立されたASEANのスマートシティ促進を目的としたASEANの枠組み。ASEAN各国から26都市が選ばれ、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進に取り組んでいる。

※2：カンボジアは2022年のASEAN議長国。

問い合わせ先：総合政策局国際政策課(グローバル戦略) 大野、新井、松田、小林  
電話：03-5253-8314(直通) FAX：03-5253-1562

## 第 4 回 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合 概要

- (1) 日 程：令和 4 年 12 月 4 日（日）、5 日（月）
- (2) 会 場：12 月 4 日：会津大学（福島県会津若松市一箕町大字鶴賀上居合 90）  
12 月 5 日：J ヴィレッジ（福島県双葉郡檜葉町大字山田岡字美シ森 8）
- (3) 主 催：国土交通省（協力：内閣府、復興庁、総務省、外務省、経済産業省、環境省）
- (4) 共同議長：日本：国土交通省 林 国土交通審議官  
ASEAN：カンボジア国土管理・都市計画・建設省 ペンソパル長官
- (5) 主な出席者：2 日間合計約 230 名（現地参加者）、他オンライン参加者

（日本側）

森昌文内閣総理大臣補佐官

国土交通省（石井国土交通副大臣、林国土交通審議官、天野海外プロジェクト審議官）

総務省（国光総務大臣政務官）、経済産業省（里見経済産業大臣政務官）、環境省（国定環境大臣政務官）、デジタル庁（村上統括官）、地方公共団体（内堀福島県知事、室井会津若松市長）、学識経験者（石田東生筑波大学名誉教授）、日本企業・関係団体等

（ASEAN 側）

ASEAN スマートシティ・ネットワーク加盟 9 カ国及び ASEAN 事務局 約 50 名

(7) 会議概要：

【12 月 4 日（日）】

○ オープニング・セレモニー

オープニング・セレモニーとして、石井浩郎国土交通副大臣、リム・ジョクホイ ASEAN 事務総長、内堀雅雄福島県知事、室井照平会津若松市長、国光あやの総務大臣政務官、里見隆治経済産業大臣政務官、国定勇人環境大臣政務官より挨拶がなされました。



石井国土交通副大臣挨拶



リム ASEAN 事務総長挨拶



内堀福島県知事挨拶



室井会津若松市長挨拶



国光総務大臣政務官挨拶



里見経済産業大臣政務官挨拶



国定環境大臣政務官挨拶



フォトセッション

## ○ 共同議長挨拶

共同議長である林国土交通審議官及びペンソパル カンボジア国土管理・都市計画・建設省長官より、同会合の開会挨拶が行われました。



林国土交通審議官挨拶



ペンソパル長官挨拶

## ○ 第1部「ASEANにおける取組の共有」

第1部は「ASEANにおける取組の共有」をテーマに ASEAN 全体及び各国各都市で進められているスマートシティの取組について、ASEAN 事務局及び ASCN 参加者より各国・各都市の取組について発表が行われました。登壇者は次のとおりです（登壇順）。

ASEAN 事務局（リム局長）、フィリピン内務自治省（アバロス大臣）、カンボジア・シェムリアップ州（リー副州知事）、インドネシア内務省（グナワン局長補佐）、ラオス・ルアンパバーン市（バチャ課長補佐）、マレーシア・ジョホール州（ジャファール課長）、フィリピン・セブ市（コリン市長秘書官）、シンガポール・首相府（ゾングウェン課長）、タイ・プーケット（パサコン DEPA（デジタル経済振興公社）上級副長官）、ベトナム・ダナン市（タイ課長）、ブルネイ（カリム副次官 ※オンライン）



リム ASEC 局長発表



アバロス比・内務自治大臣発表

## ○ 基調講演

森昌文内閣総理大臣補佐官より『スマートシティ開発の最近の潮流と日本の協力』と題して、スマートシティの実現に向けた現状と今後の方向性について講演いただきました。



森補佐官発表①



森補佐官発表②

## ○ 第2部「スマートシティの実装に関する議論」

第2部は「スマートシティの実装に関する議論」をテーマに、日本の政府及び自治体の発表、SmartJAMPの知見共有、パネルディスカッションが行われました。

岩瀬会津大学理事及び海老原 AiCT コンソーシアム代表理事から産学官の連携により進められている会津若松市の取組について共有がなされました。続けてデジタル庁・村上統括官より日本国内のデジタル実装支援施策であるデジタル田園都市構想について発表が行われました。その後、SmartJAMPの知見共有として、2021年度 SmartJAMP 調査の取組の中から、北陸電力送配電株式会社（川崎経営企画部長）株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（竹内様）、タイ運輸省（パンヤ局長）、株式会社アーバンエックステクノロジーズ（前田代表取締役社長）、WILLER 株式会社（横溝取締役）より、各プロジェクトの状況が共有されました。



海老原 AiCT 理事発表



岩瀬会津大学理事発表



タイ運輸省・パンヤ局長発表

パネルディスカッションでは、石田 筑波大学名誉教授によるモデレーターのもと、パネリストとして、カンボジア・バタンバン州（リム課長）、フィリピン・ダバオ市（ドミンゴ副行政官）、タイ・プーケット（スパコン DEPA 副長官）、富山市（越村スマートシティ推進課長）、会津若松市（本島スマートシティ推進室長）が登壇し議論を交わしました。各都市より取組が紹介された後、石田教授から社会実装のためのポイントについてパネリストに質問が投げかけられました。ディスカッションを通じて、スマートシティの実装のためには、推進する組織の能力や人材育成の重要性が指摘されました。



パネルディスカッション①



パネルディスカッション②

日本政府の発表として、総務省（寺村国際展開課長）、経済産業省（山田調整官）、環境省（西川インフラ推進官）より各省の支援策と海外展開事例の紹介が行われました。また、国土交通省（天野海外プロジェクト審議官）より、今後の協力の方向性について、スマートシティを実現しようとする地方自治体などの組織能力強化の支援とシステムや技術を提供する企業等の関与の促進の2点の提案がなされました。



天野海外プロジェクト審議官発表

## ○ クロージングセレモニー

今回の会合の成果文書として、スマートシティの取組にあたっては3つの基本理念及び5つの基本原則の重要性が再確認されました。また社会実装に必要な観点として、技術面に加えて、事業性や組織能力、社会的な受容性といった観点が必要であり、推進主体としての政府や自治体の組織能力の充実の必要性が確認されました。日本としてスマートシティの及び次回会合を含め、ASEANのスマートシティ推進への協力を継続する旨を確認しました。（別紙2参照）



成果文書確認

【12月5日（月）】

## ○ 官民マッチングセッション

Jヴィレッジにおいて「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）」会員企業及び地元企業等が自社のプレゼンテーション及びブース出展を行い、ASEAN各国・各都市へのPR及び意見交換を実施しました。出展者は以下のとおりです（五十音順）。

株式会社朝日ラバー（地元企業）

株式会社石垣

株式会社インデックスストラテジー

株式会社大和田測量設計（地元企業）

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

独立行政法人 国際協力機構

（技術協力プロジェクト「シエムリアップ・スマートシティプロジェクト」）

コドモエナジー株式会社（地元企業）

酒井重工業株式会社

株式会社サムシング

JFEエンジニアリング株式会社

scheme verge株式会社

独立行政法人 都市再生機構

一般社団法人ならはみらい（地元企業）

日本工営株式会社

公益社団法人 日本理学療法士協会

ミネベアミツミ株式会社

メタウォーター株式会社

レスク株式会社

八千代エンジニアリング株式会社



JASCA 企業ブース①



JASCA 企業ブース②



地元企業ブース

## Summary Record of the 4th ASEAN-Japan Smart Cities Network High Level Meeting

1. The 4th ASEAN-Japan Smart Cities Network High Level Meeting was held in Aizuwakamatsu City, Fukushima Prefecture, Japan and online on December 4, 2022. The Meeting was jointly chaired by Mr. HAYASHI Toshiyuki, Vice-Minister of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, the government of Japan and H.E. Dr. Pen Sophal, Secretary of State of the Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction, the Royal Government of Cambodia. On December 5, 2022, a business matching session was held at J-Village located in Naraha Town and Hirono Town, Fukushima Prefecture that encouraged interaction between members of the ASEAN Smart Cities Network (ASCN) and member companies of the Japan Association for Smart Cities in ASEAN (JASCA) and local companies in Fukushima Prefecture.
2. In the first session of the Meeting, the ASEAN Secretariat shared ASEAN's initiatives on smart cities and sustainable urbanisation. In addition, several ASCN members reported measures that they are currently taking to realise smart cities. Later, in the second session, the progress of some Smart JAMP project formation studies, which were implemented last year, was reported. Moreover, case examples of municipal governments and companies in Japan that can contribute to resolving challenges in ASEAN and measures that Government of Japan are working on were shared. There was a discussion on the points that the central and local governments should consider in the social implementation phase of smart cities.
3. Through these discussions, it was recognized that smart city initiatives refer to "3 Key Principles" and "5 Key Guidelines" of the "ASEAN Smart City Planning Guidebook" endorsed by the ASCN in February 2022, and consider each of the following phases: conception, preparation, planning and strategy formulation, pilot demonstration and social implementation, and development and upgrading.
4. The Meeting shared understanding that thoughtfully incorporating measures to

enhance receptiveness in terms of business, organizational capability and society, in addition to receptiveness in the technological maturity will contribute to giving shape to smart and sustainable cities in the transition process from the planning phase to implementation phase. In particular, it was confirmed that the organizational capability of the national and local governments must be enhanced to promote these measures.

5. The participants of the Meeting confirmed that further cooperation is necessary for the realization of smart cities based on concerted effort and cooperation between ASCN and Japan.
6. Based on these perceptions of the current situation, Japan proposed increased support in Smart JAMP. ASEAN Member States and cities in the ASCN welcomed the Japanese proposal.
7. ASEAN and Japan confirmed that the ASEAN-Japan Smart Cities Network High-Level Meeting will be held on a mutually agreed basis and that they will continue to cooperate towards the realisation of smart cities in ASEAN.

第4回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合  
成果文書（日本語仮訳）

1. 「第4回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」は、2022年12月4日に日本の福島県会津若松市及びオンラインにおいて開催された。同会議は、日本政府国土交通省 林俊行国土交通審議官及びカンボジア政府国土管理・都市計画・建設省 ペン・ソパル長官が共同議長となった。また翌12月5日には、ASEAN スマートシティ・ネットワークのメンバーと「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）」会員企業や福島県内企業との交流を促進する官民交流セッションが檜葉町及び広野町に立地する J-ヴィレッジにて行われる。
2. 会合においては、まず第1部において ASEAN 事務局から、スマートシティと持続可能な都市化に関する ASEAN の取組について紹介がなされた。また、ASEAN スマートシティ・ネットワークのメンバーの国・都市のいくつかよりスマートシティの具体化に向けて現在取り組んでいる施策について報告がなされた。その後、第2部において、昨年実施した SmartJAMP 案件形成調査のいくつかの進捗が報告されるとともに、ASEAN の課題解決に資する日本国内の自治体や企業の具体事例、日本国政府が取り組んでいる施策の共有がなされた。またスマートシティの社会実装フェイズにおいて、政府や自治体が考慮すべきポイントに関する議論が行われた。
3. これらの議論を通して、スマートシティの取組にあたっては、今年2月に ASCN が承認した「ASEAN スマートシティ・プランニング・ガイドブック」に謳われている3つの基本理念・5つの基本原則を参照し、構想、準備、計画・戦略策定、パイロット実証・社会実装段階、発展高度化それぞれのフェイズの検討を行うことの必要性が認識された。
4. 計画から社会実装に移行する過程では、技術面の成熟度に加えて、事業性や組織能力、社会的な受容性といった観点における成熟度も合わせて高めていく必要がある、これらを目的とした施策を意識的に取り入れることがスマートで持続的な都市の具体化に資するという認識が共有された。特に、これらの施策を推進するためには、政府・自治体の組織能力を充実させる必要があることが確認された。

5. 会議参加者は、これまでの ASEAN スマートシティ・ネットワークと日本の協力の蓄積を踏まえ、スマートシティの社会実装に向けて一層の協力していくことの必要性を確認した。
6. これらの認識に基づき、日本から SmartJAMP における支援強化が提案された。日本の提案は ASEAN 各国及び ASEAN スマートシティ・ネットワークの各都市から歓迎された。
7. ASEAN と日本は、「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」を相互に合意の上で継続開催すること、及び ASEAN におけるスマートシティ実現に向けた継続的な協力、特に今回の会合にて日本側から提案の推進についての協力を確認した。